

# 最近の動きについて

平成23年12月2日

日ASEAN官民協議会事務局

# インドネシアICT官民ミッション

## 通信情報省訪問

■日時: 8月23日(火) 9:00~12:00

■参加者:

【通信情報省】バスキ次官、ブディスティアワン情報通信資源規格総局長、企業幹部等

【日本政府・団体】総務省(山川総務審議官他)、JICA

【日本民間企業】NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、沖電気、住友商事、TIS、東芝、日本電気、日本無線、パナソニックシステムネットワークス、日立製作所、日立国際電気、日立情報システムズ、日立ハイテク、富士通、三菱電機

■概要:

- ✓ 日本側から、防災ICTに関するプロジェクトの実施、セキュリティ分野での連携、その他ICT利活用分野での協力を提案
- ✓ インドネシア側からは、同国の現状の説明及びICT利活用分野に関する提案、更に我が国の事例(地デジ移行等)に関する質問があり、今後双方で協議しつつ具体的なプロジェクトを推進していくことで合意した



## 国家防災庁・気象気候地球物理庁訪問

■日時: 8月23日(火) 13:15~17:00

■参加者:

【インドネシア側】国家防災庁トリウトモ次官、技術評価応用庁ユスタント課長、気象気候物理庁ハラジ課長、測量地図庁ユスフ課長 等

【日本側】同上

■概要:

- ✓ 総務省から、日本の防災ICTシステムに関する具体的な協力の提案を行うとともに、各企業から個別システムを紹介。その後意見交換を実施
- ✓ 気象気候地球物理庁では、津波警報システムを視察



# 松崎総務副大臣 ベトナム訪問の結果(平成23年10月10日～10月13日)

## 1. ソン情報通信省大臣訪問

■日時:10月11日(火)

■参加者:

【情報通信省】ソン大臣 他

【総務省】松崎副大臣 他

■概要

✓冒頭、当方より、東日本大震災に対するベトナムの多大な支援及び励まし並びに両国間の友好関係に感謝の意を表明。また、先方より、長年の日本の同国経済発展への貢献に感謝の意を表するとともに、今般の東日本大震災に対する日本の対応に感服する旨の発言があった。

✓当方より、防災、環境等のICT利活用分野及びインフラ構築に関する具体的協力の早期実施の提案を要請した。

✓先方より、日本との具体的協力については、ベトナム側としても是非とも積極的に進めていきたい旨の発言があった。



## 2. ミン国家ソフトウェアデジタルコンテンツ研究所長訪問

■日時:10月11日(火)

■参加者:

【国家ソフトウェアデジタルコンテンツ研究所(NISCI)】ミン所長 他

【日本側】松崎副大臣 他

■概要:

✓当方より、我が国提案のICT利活用分野での協力について、本研究所の積極的な参加を期待する旨述べたところ、先方より、日本側の提案を歓迎するとともに、本研究所はこれまで日本と様々な活動を行っており、今後、一層協力関係を強化していきたい旨の発言があった。



## 3. その他

✓ベトナム国営テレビ放送センター(円借款案件)及びタンロン工業団地を訪問し関係者と意見交換を実施した。

# APT第12回総会の結果

11月16日から18日まで韓国(済州)で開催されたAPT第12回総会において、17日次期事務局長選挙が行われ、山田事務局長が過半数を獲得し再選。  
このほか、総会ではAPTの次期3年間の戦略計画及び予算執行計画が決定。

## APT事務局長選挙

【投票結果】 投票への出席国 35か国

投票総数	37票
・山田事務局長(日本)	28票〔当選〕
・ウイ候補(韓国)	8票
・無効	1票
・棄権	0票

※山田氏は、2012年2月9日から2015年2月8日までの3年間、二期目のAPT事務局長と務める。

○ 今後ともアジア・太平洋地域での我が国のプレゼンスを高める観点から、引き続き、山田事務局長をサポートしつつ、APTの活動に積極的に貢献。

## その他

2 戦略計画(APT戦略計画2012年～2015年)を承認

- (1) ICTの先導的な地域組織としてのAPT活動を強化
- (2) アジア太平洋地域におけるブロードバンドエコノミーを促進
- (3) 加盟国の人材育成を強化



山田事務局長再選後のスピーチ



総会全体会合



# 日ASEAN首脳会合 結果

■日時・場所：平成23年11月18日（金） インドネシア

■参加者：

【ASEAN側】ユドヨノ・インドネシア大統領（議長）他、各国要人

【日本政府】野田総理他

■会合結果：

(1) 日ASEAN首脳共同宣言の採択

- ・今後の日ASEAN間の一層の協力を推進すべく、新たな共同宣言（バリ宣言）を採択
- ・同宣言は、経済、社会、文化等の各分野における具体的な協力が記載されており、ICT分野については、

- スマートネットワーク構想等のICT分野における協力を強化
- AHAセンターを通じて防災分野における協力を強化

が盛り込まれたところ。

(2) その他

上記の他、インフラ整備及び防災分野の協力の推進について合意。

【インフラ整備に関する協力（抜粋）】

✓2015年のASEAN共同体の構築にむけASEAN連結性支援プロジェクトとして複数の我が国支援案件（含むスマートネットワーク構想の実現のためのフィージビリティスタディー）の実施

✓その実現のためODAやJBIC等の活用、民間資金、アジア開発銀行等との連携

【防災に関する協力（抜粋）】

✓ASEAN防災人道支援調整センター（AHAセンター）を地域の防災のハブとして成長させるための支援とともに、「ASEAN防災ネットワーク構築構想」の取組を実施

✓その他、震災の経験や教訓の共有を目的として、各国の防災関係者の招聘、また国際会議の主催、ASEAN地域フォーラム における災害救援実動演習の定期化に向けた協力



# (参考) 日ASEAN首脳共同宣言(バリ宣言)について

平成23年11月18日(金)、インドネシア・バリにおいて、日・ASEAN首脳会議が開催され、議長のユドヨノ・インドネシア大統領の宣言により、地域の平和、安定及び繁栄を更に促進するための新たな共同宣言が採択された。また、この会議に出席した野田総理大臣より、この共同宣言の採択場所にちなみ、「バリ宣言」と呼ぶこととしたい旨提案し、賛同を得た。ICT関係は、「経済分野での協力」、防災分野については「社会文化面での協力」に盛り込まれた。

## II 経済分野での協力

### ・情報通信技術分野における協力の強化

日本とASEAN各国首脳は、コンテンツの普及や革新的な産業の振興につながる次世代情報通信インフラの開発に関する中長期計画を策定し行動することにより、ASEANスマートネットワーク構想等の情報通信技術(ICT)分野における協力を強化することを確認した。

- ・日本とASEANとの間の連結性の実現による、貿易・投資・ビジネス等、経済交流の増大
- ・水資源や再生可能エネルギー等、エネルギー・環境分野での協力強化

## III 社会文化面での協力

### ・包括的情報共有システム構築を通じた防災分野における協力、日本の早期復旧・復興に向けた協力

日とASEANの首脳は、AHAセンターの強化を通じて、経験と教訓を共有し、訓練と能力開発を実施し、さらにASEAN防災ネットワーク構築構想に関する日本のイニシアチブを通じて包括的な情報共有システムを構築し、緊急対応、人道支援及び災害救援の分野における地域協力を強化することを確認した。

- ・日本とASEANの社会的・文化的親和性の深化・拡大、文化財保護の協力
- ・気候変動・生物多様性分野における協力、保健分野・社会セイフティーネットの充実にに向けた協力

## ○AHAセンター(ASEAN人道緊急支援調整センター) ※

AADMER(ASEAN防災・緊急対応協定)に基づき、ASEAN域内の自然災害や緊急事態への対応の際に、ASEAN加盟国の災害対応機関の間の連絡・調整を行う国際機関。2011年11月17日に正式に設立。

※ASEAN co-ordinating Centre for Humanitarian Assistance on disaster management

## ○AHAセンター設立支援

日本はJAIF(日・ASEAN統合基金)を利用してセンターの機材を供与するとともに、2011年11月よりICT専門家1名を派遣。総務省としてはシステムの構成や運営につき提案を行うことで設立を主導。

※JAIF(日ASEAN統合基金) 2015年までのASEAN共同体設立を目指し、域内格差是正を中心に統合を進めるASEANの努力を支援するために2006年3月に設立した基金。



## ○各国防災機関のネットワーク化の支援

今後、JAIFを利用してASEAN加盟10カ国の防災機関とAHAセンターをネットワークで結び情報共有基盤の構築を支援する予定。

# (参考) ASEAN広域防災連携のイメージとAHAセンター

## ASEAN広域連携

